

復興への主な取り組み



平成30年5月

川俣町

1 役場新庁舎の建設

東日本大震災による旧庁舎の被災を受けて以降、約5年8か月の間、中央公民館や保健センターに役場機能に移して業務を行っていたが、平成28年10月に新庁舎が完成したことに伴い、11月14日より役場機能を新庁舎へ移して業務を開始した。

新庁舎は、住民の皆様が利用しやすい・親しみやすいつくりであることはもちろん、地下には免震装置、屋上には太陽光パネルを備えた災害に強い安全・安心な構造となっており、川俣町復興のシンボルとして幅広い活用が期待されている。

○役場新庁舎の概要

- ・所在地：川俣町字五百田30番地
- ・内容：役場庁舎、駐車場、外構等
- ・敷地面積：約9,125㎡
- ・延床面積：約4,687㎡
- ・階数：地上3階
- ・駐車場：約140台
- ・事業費：約27億円
(建設工事、設備工事、外構工事、備品等)
- ・施工年度：平成27～28年度
- ・完成：平成28年10月



2 工業団地の造成

町内既存産業のさらなる発展や新規産業の積極的な誘致により、震災で就業機会を失った山木屋地区をはじめとした住民の雇用の場を確保し、より多くの住民が定住できる町へと復興することを目的として、国の交付金を活用し工業団地（産業団地）を造成した。

(1) 西部工業団地の概要

- ・所在地：川俣町大字鶴沢字雁ヶ作地内
- ・交付金：福島再生加速化交付金
(原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業)
- ・補助率：3/4 ・事業費：約16.2億円
- ・施工年度：平成26～27年度
- ・整備面積：7.7ha (15.2ha)
(区画面積)①2.4ha
②2.5ha
③2.8ha



(2) 羽田産業団地の概要

- ・所在地：川俣町大字羽田字曾利田地内
- ・交付金：福島再生加速化交付金
(原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業)
- ・補助率：3／4　・事業費：約7.6億円
- ・施工年度：平成26～27年度
- ・整備面積：2.0ha(3.0ha)



3 企業誘致

(1) ベルグ福島株式会社

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故は、町全体の経済活動に大きな被害をもたらした。特に農作物への被害は甚大で、風評被害は今もなお続いている。

そのため、新たな農作物の導入等により農業振興策を促進するとともに、農業者の雇用確保や、農業・地域経済の活性化を図るため、風評の影響が小さい育苗を行う事業者を羽田産業団地に誘致した。

○誘致企業の概要

- ・ 企業名：ベルグ福島株式会社
- ・ 代表者：代表取締役社長 中越 孝憲
- ・ 所在地：川俣町大字羽田字曾利田10番地の1
- ・ 設立：平成26年3月
- ・ 操業開始：平成27年12月
- ・ 事業内容：種苗の生産、仕入れ、販売等



・ 企業概要：野菜の接木苗生産日本一のシェアを誇り、全国に直営農場を展開しているベルグアース株式会社(愛媛県宇和島市)は、復興支援及び東日本の拠点として、川俣町に子会社の「ベルグ福島株式会社」を新たに設立した。

ベルグ福島株式会社では、自社の人工光育苗技術と植物ワクチン接種技術を活かし、福島県をはじめ、東北・北海道・関東の主要産地に対して、人工光育苗施設・太陽光利用型ハウスを用いた野菜苗の販売等を行っている。

(2) ミツフジ株式会社

西部工業団地への初の進出企業としてミツフジ株式会社の進出が決まり、企業立地協定調印式が平成28年12月14日に、また地鎮祭が平成29年12月18日に執り行われた。約2.4ヘクタールの敷地面積に、工場・研究棟などの施設を建設する。

○誘致企業の概要（※東京本社の概要）

- ・ 企業名：ミツフジ株式会社
- ・ 代表者：代表取締役社長 三寺 歩
- ・ 所在地：東京都千代田区内幸町2丁目2-3 日比谷国際ビル1階
- ・ 事業内容：銀メッキ導電性繊維「AGposs®」、ウェアラブルIoT「hamon®」製品の開発・製造・販売
- ・ 企業概要：1956年に西陣織工場として操業し、現在は糸に銀メッキを施した導電性繊維「AGposs®」（エージーポス）の開発・製造・販売事業及び、「AGposs®」を使用したウェアラブルIoT製品「hamon」の開発・製造・販売事業を行っている。抗菌製品からスタートした「AGposs®」は、銀の持つ高い導電性能が注目され、現在では、導電性繊維として高く評価されている。
- ・ ミツフジ福島工場：工場・研究開発施設、鉄骨造地上1階建て、延べ床面積4,835.42㎡

4 復興公営住宅の整備

東京電力福島第一原子力発電所事故により、避難を余儀なくされている山木屋地区、飯舘村、浪江町等の住民が安心して生活できる住居を確保するため、国の交付金を活用し、復興公営住宅を整備した。

(1) 新中町団地（町営復興公営住宅）

- ・ 所在地：川俣町字新中町地内
- ・ 交付金：コミュニティ復活交付金（長期避難者生活拠点形成交付金）
- ・ 補助率：7/8 ・ 事業費：約1.4億円
- ・ 施工年度：平成26～28年度
- ・ 整備面積：約0.95ha
- ・ 住宅戸数：40戸（戸建18戸、二戸一棟型11棟）
- ・ 間取り等：木造2階建 3LDK
- ・ 完成：平成28年7月 ・ 入居開始：平成28年8月



(2) 壁沢団地（県営復興公営住宅）

- ・ 事業主体：福島県
- ・ 所在地：川俣町字壁沢地内
- ・ 交付金：コミュニティ復活交付金（長期避難者生活拠点形成交付金）
- ・ 補助率：7/8 ・ 事業費：約3.1億円
- ・ 施工年度：平成27～28年度
- ・ 整備面積：約2.2ha ・ 住宅戸数：80戸（二戸一棟型40棟）
- ・ 間取り等：木造平屋（2LDK）16戸



木造2階建（2LDK）20戸

木造2階建（3LDK）44戸

- ・ 入居予定者：山木屋地区、飯館村、浪江町等の被災者
- ・ 完成：平成28年10月　・ 入居開始：平成28年11月



(3) 壁沢団地整備に伴う町道中島・諏訪線道路改良事業

- ・ 事業主体：川俣町（福島県へ委託）　・ 整備箇所：川俣町飯坂字前壁沢地内
- ・ 交付金：コミュニティ復活交付金（長期避難者生活拠点形成交付金）
- ・ 補助率：3/5　・ 事業費：約1.7億円（概算）　・ 施工年度：平成27～29年度
- ・ 整備内容：L=109.9m（うち橋梁16.1m）、W=9.0m

5 山木屋小中学校建設事業

町内の別の小学校へ学校機能を移設していた山木屋小学校・中学校の学校再開を図るため、国の交付金を活用して、学校教育環境を整備した。

山木屋小学校・中学校は、平成30年4月1日、山木屋小中一貫教育校として再開した。

- ・ 事業主体：川俣町
- ・ 整備箇所：川俣町山木屋字小塚山内
- ・ 交付金：福島再生加速化交付金（帰還環境整備）
- ・ 補助率：2/3、3/4（特別教室棟）
- ・ 事業費：約11.1億円
- ・ 施工年度：平成29年度
- ・ 構造：校舎棟（既存）、（特別教室増築含む）
鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造（増築）、地上2階
体育館（既存）、プール棟（増築） 鉄骨造、地上1階
- ・ 敷地面積：43,109.00㎡　・ 建築面積：3,533.51㎡（既存2,697.97㎡、増築835.54㎡）
- ・ 延床面積：3,996.89㎡（既存3,191.20㎡、増築805.69㎡）



6 子どもの屋内運動場の整備

原子力災害による放射能への不安から、屋外での運動を自粛又は制限されている子ども達の運動する機会を確保し、運動能力の回復、体力低下の防止及び肥満傾向の改善を図ることを目的として、安全・安心に運動できる屋内運動場を整備した。

運動場では、ボールプール、ツリーハウス、砂場等の遊具のほか、親子でできる運動や遊びの時間として「わくわくタイム」を月1～2回開催するなど、様々な活動を行っている。

○子どもの屋内運動場の概要

- ・ 名称：おてひめわくわくランド
- ・ 所在地：川俣町字新中町84番地の3
- ・ 補助金、交付金：福島定住等緊急支援交付金（子ども元気復活交付金）、被災した子どもの

健康・生活対策等支援事業補助金

- ・事業費：施設工事費 約7千万円
備品購入費 約4千万円
合計 約1.1億円
- ・施工年度：平成26年度
- ・敷地面積：1,910.36㎡
- ・床面積：1階 285.71㎡
2階 252.17㎡
合計 537.88㎡
- ・構造：鉄骨造2階建
- ・開所：平成26年9月



7 復興メガソーラー発電所の整備

山木屋地区の住民が安心して帰還できるよう現在整備している山木屋地区復興拠点(商業施設)のランニングコストの一部を賄うため、かわまた復興発電合同会社が事業主体となり、大規模太陽光発電設備(メガソーラー発電所)を整備して発電事業を行っている。

発電事業の収益により、山木屋地区復興拠点の長期的、継続的及び安定的な財政基盤の確保が図られ、将来にわたって持続的に発展可能な地域社会の実現につながるものである。

○川俣町山木屋地区復興メガソーラー発電事業の概要

- ・事業主体：かわまた復興発電合同会社
- ・所在地：川俣町山木屋字細畑東山ほか
- ・補助金：再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金(半農半エネモデル等推進事業)
- ・補助率：1/3 ・事業費：約7.1億円
- ・施工年度：平成26～27年度
- ・整備面積：約3.6ha
- ・発電設備：2,000kW
- ・パネル：8,680枚
- ・発電最大出力：2,170kW
- ・年間推定発電量：2,113MWh/年
- ・系統連系期間：平成27年7月24日から平成47年までの20年間
- ・売電価格：32円/kWh(税別)



8 山木屋地区復興拠点(商業施設)の整備

山木屋地区において行政等の公益的機能が集中する中心地に、山木屋地区への住民の帰還促進、帰還後の生活再建及び地域コミュニティの活性化を目的とした復興拠点として、国の補助金を活用し、商業施設を整備した。

○山木屋地区復興拠点（商業施設）の概要

- ・所在地：川俣町山木屋字日向地内
- ・補助金：津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
- ・補助率：3／4　・事業費：約6.8億円
- ・構造：鉄骨造　・敷地面積：約7,160㎡
- ・床面積：本棟625.47㎡、倉庫棟71.50㎡、合計696.97㎡
- ・駐車場：一般車57台、大型車4台



9 アンズリウムの栽培

平成29年5月に川俣町と包括連携協定を締結した近畿大学の協力のもと、川俣町ポリエステル培地活用推進組合によるアンズリウムの実証栽培が行われている。ポリエステル培地による栽培方法は、農業従事者への負担が少なく、また、土を使用しないことから風評被害も払拭できるため、町の復興事業として期待され、将来的には、東京オリンピックのビクトリーフラワーや選手村等で採用してもらうことを目指している。

また、平成29年9月に行われた世界4大ミスコンの一つである「ミス・グランド・インターナショナル」日本大会のオフィシャルフラワーに川俣町のアンズリウムが採用された。



10 営農再開に向けた取り組み

山木屋地区の復興と農地の再生を目的として、所有者による管理が難しい農地の保全管理、土壌改良、管理耕作等の作業を受託し営農再開に向けた取り組みを進めるため、山木屋地区で農業を営んでいた6名が、平成29年3月に「農事組合法人ヒュッテファーム」を立ち上げた。現在は、高齢化や転居などの理由で耕作できなくなった農地を賃借し、近隣の牧場を中心に販売するための飼料生産に取り組んでいる。

今後は、生産面積の拡大を視野に、飼料倉庫などの拠点整備や組合員の増員を目指し、将来的に山木屋地区の農業を支えていくことが期待されている。

11 ふくしま復興再生道路の整備

東京電力福島第一原子力発電所事故により、避難指示が発出された地域周辺について、復興と避難住民の帰還を加速させるため、8路線を「ふくしま復興再生道路」として位置づけ整備を進めている。その内川俣町においては、国道114号、国道349号及び県道原町川俣線の3路線が該当している。

(1) 国道114号の現状

- ・ 小綱木バイパス（小綱木字野馬畑地内から小綱木字上菅立目地内）、延長2.6km、平成27年6月供用開始
- ・ 山木屋1工区（小綱木字反田地内から小綱木字沢地内）、延長3.0km、平成30年代前半開通予定
- ・ 山木屋2工区（小綱木字上菅立目地内から山木屋字細田地内）、延長1.6km、平成30年代前半開通予定
- ・ 山木屋3工区（小綱木字問屋地内から山木屋字境木地内）、延長5.3km、平成30年代前半開通予定

(2) 国道349号の現状

- ・ 大綱木1工区（大綱木字上境木地内から大綱木字九日田地内）、延長2.0km、平成30年代前半開通予定
- ・ 大綱木2工区（大綱木字九日田地内から字仁井町地内）、延長2.3km、平成30年代前半開通予定

(3) 県道原町川俣線の現状

- ・ 水境工区（飯坂字壇松地内から飯坂字水境地内）、延長1.2km、平成25年11月29日供用開始
- ・ 飯坂工区（飯坂字中道地内から飯坂字下中居地内）、延長0.73km、平成30年代前半開通予定